

石井としひろの「館山市政かわら版」

敏 宏

館山市議会議員

批判“だけ”では何も生まれない



1、批判だけ？

① 批判は重要だが、批判だけではダメ

まず、批判というのは権力を監視するための重要な手段であり、民主主義の根幹と言えます。また、議会というのは行政をチェックし、おかしなことがあれば指摘し、足りないところがあれば提案する機関です。基本的には議会というのは、第一に『批判的視点』が大切です。

② 現状維持という選択肢がないのに、対案もなく、単に反対ではダメ

しかしながら、いつまで経っても批判“だけ”というの、いかがなものかと思えます。特に『対案』が重要です。「新しい案に反対。現状の方がいい」という批判は良いのです。ただ、「現状より新しい案の方がマシだが、色々と問題があるから反対。対案はない」というのはダメです。これだと、「現状もダメ、新しい案もダメ、けど自分の案はなし」ということで、何も生まれず、「前に進めよう、少しでも改善しよう」という人の足を引っばるだけです。

③ 二中と三中の統合は色々と問題はあったが、やむを得ない

例えば、二中と三中の統合ですが、色々と批判的な意見はありましたし、その批判ももつともだと思えます。しかし、1年以上議論してきて、統合以外に現実的な選択肢はありませんでした。

【写真は昨年9月の台風の後に、同僚議員と三中に被災状況を視察に行った時のもの】



④ 実現不可能な批判をして、反対するのはいかなものか

6月議会において、「耐震不足の三中を安全面から先ず

閉鎖する。三中学区の生徒は、他の3つの中学校のいずれかに緊急避難すべき」と言って、いまさら統合に反対した議員がいました。

しかし、「いずれか」というのはどこでしょうか？ 未だに決めないのは、あまりにも無責任です。結論として二中しかないのです。急に閉鎖することを三中生が望んでいるのでしょうか？ そうではないと思います。むしろ急に移転した方が、交通事故などの怖れがあり、危ないでしょう。

私にはこの批判は、「実現不可能な批判、反対のための反対」としか思えませんでした。批判をするなら、現実的な対案を出して欲しいものです。

2、新型コロナ対策

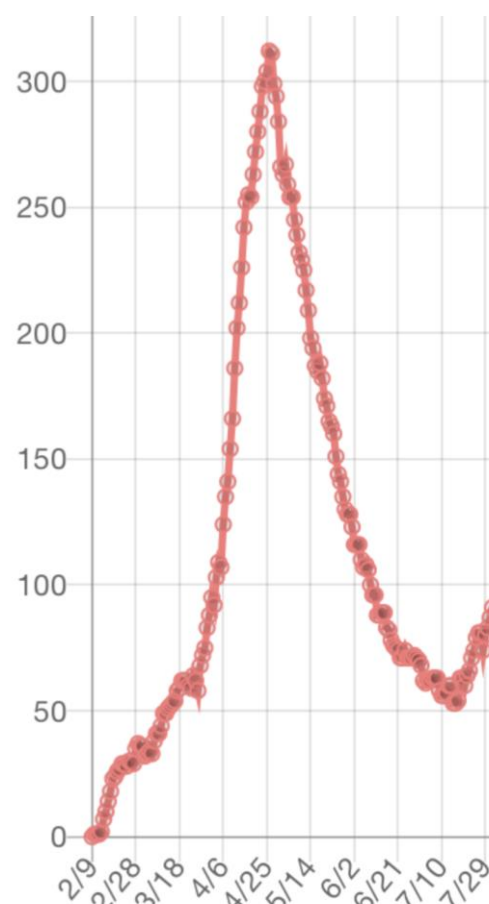
① 8月は全国的に重症者が増えそう

8月上旬の現状は4月上旬と似ているように見えます。

新型コロナが怖いのは、人工呼吸器が必要な重症患者が増えると、あっという間に集中治療室がパンクすることです。グラフは集中治療医学会のものですが、見ての通りで4月に急上昇しています。

7月後半から増加の傾向が明らかですから、8月も同じように激増してしまうかも知れません。

もし、医療崩壊してしまうと、助かるはずの命が失われ、欧米のような悲惨なことになります。



② 保健所など行政機関の言う事を守ろう！

このような事態にならないようにするには、「三密を避ける」「人との距離を取る」「マスク・手洗い」など、保健所を始めとする行政機関の言うことを、しっかり守っていくことです。

4月は首都圏で新型コロナが猛威を振るい、木更津市

くらいまで感染が広がりました。幸いにして、安房エリアでの市中感染はなかったようですが、今回も大丈夫とは限りません。

大阪府知事も千葉県知事も、5人以上（4人まで可）の飲み会は、大声になりやすく、また感染者がいた場合に集団感染になってしまうことから、自粛要請を出しています。やはり、大勢での飲み会は注意すべきでしょう。また、都市部など感染が拡大しているエリアからの帰省も要注意です。ただ、帰省に関しては必要な場合もありますから、その際は十分な感染対策をして欲しいと思います。

③館山市の新型コロナに関する支援

館山市独自の支援は「助成付き融資」「事業者向け家賃補助」「医療・介護・障害者施設への給付金」など直接給付が多いのが特徴だと思いますし、私も現金給付を重視する主張をしてきました。

④新型コロナの状況下では、平時よりも、行政に対して要望が通りやすい

私も議会などの場で行政に対して色々と要望を行いました。かなり実現しています。以下、私の主張した意見とその結果を列記します。

(1) 前澤氏からの寄付20億円（前澤基金）は、観光振興のためのものだが、観光以外にも用途を拡大すべきと主張。
⇒観光振興に加え、前澤氏の了解を得て、コロナ対策の経済政策にも使えるように用途が拡大された。

(2) 4月中旬に速やかな経済対策を打つように要望。
⇒4月下旬に、市独自の融資をはじめとする経済対策が議会で可決。

(3) 館山市独自の助成付き融資の対象に、スナックなど接待飲食店も加えるべきと主張。
⇒当初は対象ではなかったのが、国の方針が変わったので、それに合わせて、スナックなど接待飲食店も対象に加えた。

(4) 事業者への家賃補助を行うように要望。
⇒売上が50%以上減った事業者に対して、家賃補助10万円が実現。

(5) 家賃補助の対象から、NPO等が外れていたのを、加えるように主張。
⇒NPO等も対象に加わった。

(6) 高齢者・障害者施設へ給付金を出して欲しいと要望
⇒高齢者・障害者施設へ給付が行われるようになった。

⑤なぜ、要望が通るのか

私は館山市内の状況を踏まえ、国の動向を見ながら、

また他市町村の政策を見ながら要望を行ってきたわけですが、結果として市と考え方が似ていたのだと思います。

おそらく、自分が要望をしなくても、多くは実現していたのかも知れませんが、言えることは、誰も口火を切らなければ実現はしないということです。

コロナ下における対策は、館山市も初めてで、どのようなニーズがあるのか過去の前例からはわからないので、行政も市民からの意見を待っているように感じました。困っていることがあれば、ぜひ声を上げて欲しいと思います。

⑥新型コロナ対策の財源

財源は前澤基金から6億円くらい、国からの交付金で6億円くらい、合わせて約12億円で館山市独自の支援を行いました。

館山市は今年の台風により、必要な災害復旧事業を行っていったところ、約7億円もの赤字を出して財政的には極めて厳しい状況でしたが、前澤氏からの多額の寄付があったことと、国からの交付金でなんとか持ちこたえています。

国からのコロナ対策の交付金はあと2億6千万円ほど残っているので、具体的な用途はまだ決定していませんが、今後の感染対策等に使っていきます。

⑦議員は給与の5%を10ヵ月間削減

新型コロナの影響から税収減が見込まれることなどの理由で、館山市議会は給与の削減を決めました。5%の削減を10ヵ月間続けるというものです。合計の削減額は私の場合は約17万円になります。

私は10%の削減をすべきという考えでしたが、削減不要という意見もあり、最終的には5%ということで落ち着きました。私が議員になってから9年間で初めての給与削減ということになりました。

ちなみに、50%削減とか自分の市政報告に書いておきながら、議会ではその発言を全くしなかった議員もいました。もし、本気でそのような大きな削減をしたいと思っているならば、議会を通る通らないに関わらず、提案はして欲しいと思いました。言ってくれば、5%よりもっと大きな削減幅になったかも知れません。

3、20億円の前澤基金

①まずは新型コロナ対策に使うべき

もう6億円ほど前澤基金を使って、新型コロナの影響から地元産業を守るべく経済対策に使われています。コロナの収束までは長期に渡ることが予想されますから、今後も必要に応じて、コロナ対策に使っていくべきだと思います。

GO TO トラベルキャンペーンの先行きは怪しいですし、この基金を使って、観光事業者に対して現金給付を行うのはどうでしょうか。今年の台風から観光事業者は疲弊していますから、何らかの下支えがないと、将来のために基金を使うというだけでは、持ちこたえられないと思います。

② 思いつきではなく、総合計画やこれまでの議論の積み重ねの延長で使っていくべき

これまで市では総合計画など様々な経済対策を行う方針を立てていました。しかし、財源がないので机上の空論に終わっていたわけです。

昨年末に前澤氏から多額の寄付があったのですが、「ピコーン、ひらめいた」というような思いつきの発想でお金を使ってしまうのではなく、今まで積み上げてきた計画・今までの延長線上の議論によって基金を使っていくべきだと思います。これまでも、多くの市民が市に対して意見を述べて計画を作ってきました。その努力にも報いるべきでしょう。

観光に関する計画には、「館山港港湾振興ビジョン」「たてやま食のまちづくり計画」「景観計画」などがあります。

③ 市で検討している事業は2つ

(1) まず、館山港港湾振興ビジョンの通りに、本来なら既に千葉県が実施しているはずの整備を行ってもらい必要があります。例えば、あの大栈橋は1車線ですが、あれでは大型バスは先端からバックで戻らざるを得ません。2車線化するなど不便さを解消する工事はやっていくべきです。

ただ、その際には館山市も一定の工事負担金を支払うことになります。その負担金を前澤基金から出すという検討が市ではなされています。しかし、県がいつ工事を行うのかは未定です。

(2) 次に、「たてやま食のまちづくり計画」においては、加工所などが入っている食の「拠点施設」を作ることになっています。この食の拠点施設は、「道の駅」にして、直売所や食堂も作るような構想になっています。

場所は、時たま開催される「館山まるしえ」という市場がある所です。

この計画も財源がないことから頓挫していたわけですが、前澤基金ができたことから再度、動き出したわけです。

④ 費用対効果を検証すべき

しかし、こういうハコモノ計画は難易度が高く、失敗して長期に渡る維持管理費に苦しめられる市町村は全国的にも多くありました。財政が苦しくなる市町村の典型的パターンは、安易にハコモノを作り過ぎて、維持管理費の負担でつぶれていくものです。

まずは、どのような施設を作るべきか、作ったらどのような運営をしていくか、を具体的に考えていかねばなりません。とても採算が合わないということであれば、

勇気を持ってこの計画推進から引き返し、やらないという選択肢、または大幅な計画変更もありうると思います。

⑤ 景観計画の実行に使うのもありではないか

昨年、館山市では景観計画が完成したわけですが、これも絵に描いた餅になっています。文化財や自然を守り、美しい景観を維持するのは、観光振興にもなりますし、地元の人々の生活にうるおいを与えます。現時点で市では景観計画の実行に前澤基金を使うことは考えていないようですが、景観の維持・活用に使うことは多くの市民の理解を得られるのではないのでしょうか。

4. 市職員の労働環境の改善を！

① 市職員の労務環境は今年の台風の時からずっと苦しい

台風復旧の予算は昨年からの総額で100億円を超えます。ところが予算の執行は10億円強であり、つまり予算を使うのが追いついていないわけです。

もともと職員数が適正人員より30人程度足りない状況で、現在は少しずつ職員を増やしているとはいえ、大変な状況は続いています。

ましてや、コロナ対策の予算も市独自の分だけでも約12億円。その他に国から受託した対策予算もあり、その執行でテンテコマイのようです。

② イベントが市職員の負担になっているのではないか

今年は花火大会・里見まつり・若潮マラソンなど大型イベントが、新型コロナの影響で軒並み中止になっています。

では、新型コロナが収束して、コロナ以前のようにイベントを同じように開催できるかということ、厳しいのではないのでしょうか。今までイベントに参加された人は、市職員の手伝っている姿を多く見たと思います。では、休日にイベントのために出勤をして代休が取れるかというと、中には取れないで年度が終わってしまう職員も出てしまうわけです。

また、市職員の人件費を換算すると、市が関与しているイベントは全て赤字です。イベントには文化の継承・市民の楽しみという多様なメリットがあるとはいえ、今後もこのまま市職員の犠牲のもとに続けるのは妥当なのでしょうか。

私の考えとしては、価値あるイベントであるならば、民間主導にしても続くと思います。徐々に「官から民へ」と移行していくことの検討が必要だと思います。

③ 市役所でのパワハラ根絶のためのマニュアル

「館山市職員のハラスメントの防止等に関する要綱」というものが館山市役所で作られました。その中には、ハラスメントにあたるものとして、

- 宴会への参加強制
- 怒鳴る



●「男のくせに根性がない」、結婚している女性に「子どもはまだか」と言うのはセクハラになりうる

などなど具体的な事例も明記されています。

④ パワハラをしている側はたいがい自覚がない

「昔と違って、最近は何でもパワハラになりかねなくて、コミュニケーションが取りづらい」という意見もあるかも知れませんが、パワハラとを感じる被害者たちの苦痛の方が問題としては大きいので、こうしたマニュアルができることは良いことだと思います。

仕事はドライにやるべきことをやればいいのです。情熱は自分が持てばよく、他人に押し付けるものではありません。

この要綱のポイントとしては、『ハラスメントを行っている職員には自覚がない場合があることや、相手方から明確な拒否の意思表示があるとは限らないことを踏まえ、自らの言動に注意すること』ではないでしょうか。

パワハラをする方は自覚していたらやめるでしょうし、またパワハラを受ける方は立場が弱いので、「やめてください」とは言いづらいものです。

⑤ 議員による市職員への過大な要求

2018年2月9日ですが、市行政側から議会側に対して、

(1) 議員からの資料提供については公開可能なものは提供する

(2) 議員からの新たな資料作成要望、資料の加工編集については、基本的に応えられない

という旨の対応が示されました。

かなり前に聴いた話ですが、「この資料にあるデータとあの資料にあるデータをまとめたものを作って欲しい」といったような要求を頻繁に行った議員がいたとのこと。

これが市職員の膨大な負担となったため、「資料提供はするが、加工編集はしない」といった対応に市行政として統一したようです。もっとも、加工編集は自分でできることなので、そもそも市職員に頼むことが理不尽です。

おそらく、その議員も「それが過大な要求」「それがパワハラ」という自覚は全くなかったのでしょう。

「市役所からパワハラを根絶」と言いながら、自分がパワハラとみられかねない言動を行わないように、私も注意します。議員として大事なことは、『それがオープンになっても構わない』という言動を心がけることだと思います。

⑥ 先入観は事実を捻じ曲げる。市職員から提供されたデータは正しく使うこと

6月議会でのある議員の発言ですが、「過去10年間、平均で見ると、採用者数は約20人、自己都合で退職された方は毎年約6人ということで、これを比較すると30%近い人が辞められているということも言えるのでは

ないかと思います。そういうことに対して、パワーハラスメントの相談体制が機能しているかどうか・・・」というものがありました。

30%も辞めているというのを額面通り受け止めると、館山市役所は20人雇ったら6人くらいがすぐ辞めてしまうブラック職場のように見えます。

しかし、この採用20名と、自己都合退職者6名はリンクしていません。間違ったデータの読み方なのです。

過去5年で新規学卒者38名を採用したところ、退職者は1名です。(ゼロではありませんが、逆にゼロというのも不自然かも知れませんが、辞めさせてもらえないブラック企業もありますから)

自己都合退職者は市役所の全正規職員「約400名」のなかで6名。約1.5%に過ぎません。

それに1年間に20名採用して、1年間に6名の退職だと、館山市職員は毎年14名増えていく計算になります。定年退職等が14名いれば、増減なしになります。なかには残念ながら不本意な形でお辞めになる方もいるでしょうが、約400名の職員のなかで、6名くらい自己都合退職者がいるのは不自然な数値とは言えないのです。前向きに次のステージを目指す方もいるわけですから。

つまり、退職者6名の比較対象は20名ではなく400名。30%ではなく、正しくは1.5%です。

⑦ 批判“だけ”では何も生まれない

もしかしたら、その議員は「市役所は悪」という先入観があったのかも知れませんが、だから、このような単純なデータの読み違いがあったのではないのでしょうか。

また、一般企業で新卒が3年以内に3割辞めるというのもよく聞く話です。その先入観が、「館山市役所はパワハラだらけで離職者が多い」という間違ったストーリーを作ってしまったのではないのでしょうか。つまり、自分の結論ありきが、データを捻じ曲げたのかも知れません。

人数不足で多忙な市職員が提供してくれた資料とデータは正しく使いたいものです。こんな使い方をされたら、提供してくれた市職員も「自分が費やした手間と時間が無駄に使われた」とやる気を失ってしまうのではないのでしょうか。

石井としひろ 略歴
昭和47年2月26日生まれ。
館山二中、安房高、立教大学法学部卒業。平成23年4月に館山市議会議員に初当選。



<発行者> 石井敏宏

〒294-0038 館山市上真倉320-2

TEL&FAX: 0470-23-7738

携帯: 090-1557-5515

メール ishiitoshihiro1@gmail.com

ブログ <http://ameblo.jp/ishiitoshihiro/>